

委 託 契 約 書 (案)

- 1 契約業務名 平成31年度福井県立大学夏季シンガポール
短期語学研修事業委託
- 2 契約金額 金 円
(うち取引に係る消費税額および地方消費税の額 金 円)
ただし、この契約締結後、消費税および地方消費税の税率が8%から10%に変更された場合は、頭書契約金額に相当額を加算した額を契約金額とする変更契約をすることとする。
- 3 履行期限 平成31年10月31日
- 4 履行場所 仕様書のとおり
- 5 契約保証金 金 円
※ 契約保証金は、契約金額の100分の10以上。
※ 保険証券、保証証券が提供された場合は、保険または保証に付される金額を記載。
※ 契約事務取扱細則第38条第1項の規定に該当する場合は、「免除」と記載。

公立大学法人福井県立大学(以下「甲」という。)と、 (以下「乙」という。)とは、次の条項により契約を締結する。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
公立大学法人福井県立大学
理事長 林 雅則

乙

契 約 条 項

(契約の要項)

第1条 この契約の要項は、頭書のとおりとする。

(委託業務の実施方法)

第2条 乙は、別紙仕様書および甲が必要に応じて指示する事項を遵守の上、誠実にこれを行行しなければならない。

(調査等)

第3条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し委託業務の処理状況について報告もしくは資料の提出を求め、または必要な指示を与えることができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、委託業務の処理を自ら行うものとし、業務の全部または一部を第三者に委託し、もしくは請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(実績報告および検査)

第6条 乙は、委託業務が終了したときは、速やかに仕様書に基づく報告書等を甲に提出し、甲の命じた職員の検査を受けなければならない。

2 甲は委託業務が実施要領等に示すものに適合していないと認める時は、期日を定めて業務の手直しをさせることができる。この場合の費用は、乙の負担とする。

(委託料の支払)

第7条 乙は、前条の規定による甲の履行確認を得た後、甲に対して委託料の支払を請求するものとし、甲は乙からの適法な請求書を受領したときは、その日の翌月25日までに委託料を支払うものとする。ただし、25日が日曜日、土曜日および国民の休日の場合はその翌日とする。

2 甲の責めに帰すべき理由により、前項の支払期限までに委託料を支払わない場合は、乙は甲に対して未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として請求することができる。

(履行遅延)

第8条 甲は、乙の責に帰すべき事由により契約履行期限までにその義務を履行しないときは、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) この契約を履行せず、または履行を継続することができないと認められるとき。
- (3) 誠実に業務を履行する意思がないと認められるとき。
- (4) 契約の履行につき、不正の行為をしたとき。
- (5) 契約の解除を申し出たとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有している者と認められるとき。

(違約金等)

第10条 前条の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は違約金として委託期間全期間分の委託料の100分の10に相当する金額を甲に支払うものとする。ただし、甲に違約金の額を超える損害が発生した時は、甲はその超過額を請求することができる。

2 前項の場合において、契約保証金の納付またはこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金または担保をもって違約金に充当することができるものとする。

(損害賠償請求権)

第11条 乙は、委託業務の実施に当たり、乙の故意または過失により甲または第三者に損害を与えたときは、損害賠償の責を負うものとする。

2 前項の損害賠償の額は、甲または第三者が実際に被った損害額とする。

3 天災その他不可抗力によって生じた損害については、乙が善良なる管理者の注意義務を怠らなかったと認める場合は、甲はこれを請求しない。

4 委託業務の履行に関し、第三者に損害が生じたときは、甲の責に帰すべき事由による場合を除き、乙は、その損害賠償の責を負う。ただし、その損害が天災その他不可抗力による場合は、その負担について、甲と乙が協議して定める。

(著作権等権利の処理)

第12条 乙は、委託業務の実施にあたり、第三者が有する著作権、特許権等の排他的権利を侵害してはならない。

2 乙は、委託業務の実施上、前項の排他的権利を使用する必要がある場合は、その権利関係を処理するものとする。

3 乙が、前2項の規定に反したことにより甲が損害を受けた場合は、甲は乙に対して損害賠償を請求することができるものとする。

(秘密の保持)

第13条 乙は、委託業務実施中に知り得た秘密および甲の行政事務などで一般に公表されていない事項を他にもらしてはならない。

(個人情報の保護)

第14条 乙がこの契約に関して取扱う個人情報については「福井県個人情報保護条例（平成14年福井県条例第6号）」の適用を受ける。

2 乙は、個人情報の取扱いに関し、別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(グリーン購入)

第15条 乙は、事業の実施において物品等を調達する場合、「福井県庁グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

(疑義等の決定)

第16条 この契約に定めのない事項およびこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争等の解決)

第17条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の管轄裁判所とする。

(改元への対応)

第18条 この契約における改元後の日付については、新元号の当該日付に読み替えるものとする。

(別紙)

仕 様 書

1 事業概要

本学学生20名をシンガポール共和国に派遣し、現地の語学学校等において語学研修に参加させる。

2 事業スケジュール

4月下旬	参加者募集（本学が実施）
5月中旬	参加者決定（本学が実施）
5月下旬～8月上旬	事前説明会（3回）
8月25日（日）～9月8日（日）	現地派遣研修
事業完了後	成果報告書提出

3 仕様詳細

（1）現地派遣研修

① 日程について

8月25日（日）	本学発→シンガポール着
8月26日（月）～30（金）	語学研修
8月31日（土）	シンガポール日本人会訪問
9月1日（日）	休日
9月2日（月）～6日（金）	語学研修
9月7日（土）	休日
9月8日（日）	シンガポール発→本学着

② 語学研修先について

シンガポール共和国にあり、次の要件を満たす語学学校等（専門学校英語コースを含む。）とする。契約後すみやかに、語学学校等の詳細な資料を本学に提出し、承認を得ること。

- ・プレイスメントテストを行い、レベルに応じてクラス分けを行うこと。
- ・授業開始に先立ち、カウンセリング等を行うこと。
- ・派遣期間中、1日あたり3時間程度の授業を、月曜日から金曜日まで行うこと。
- ・生徒の年齢層が大学生と同等程度であること。

- ・クラス毎の日本人割合が、極力5割以下となるようにすること。
- ・複数の語学学校等を利用する場合は、2箇所までとする。

③ 移動について

- ・本学と現地語学学校等の間の移動は、全行程において添乗員が同行し、引率、各種手続きの補助、緊急時の対応等を行うこと。
- ・安全かつ快適な移動手段をとること。
- ・契約後すみやかに、移動手段が分かる資料を本学に提出し、承認を得ること。
- ・止むを得ず移動手段を変更する場合は、事前に本学の承認を得ること。ただし、参加者の生命・財産に危険が生じる恐れる場合はこの限りでなく、事後すみやかに本学に連絡を行うこと。

④ シンガポール日本人会訪問について

- ・日程調整は、本学が実施する。
- ・2,000円程度の手土産を同会担当者に手渡すこと。

⑤ 宿泊について

- ・宿泊施設は語学学校等の寮またはホテルとする。特にホテルの場合、安全性と快適性の確保に配慮すること。また、語学学校等への移動時間が1時間を超えないようにすること。

(2) 事前説明会

- ・現地派遣研修前に事前説明会を3回行い、語学学校等の概要や、旅行準備、安全対策等についての説明を行うこと。
- ・日程、内容については本学と協議を行うこと。

(3) 成果報告書

事業完了後は、次の内容を含んだ成果報告書を本学に提出すること。

- ・事前研修の概要
- ・安全対策の措置および結果
- ・語学学校等の出席状況等
- ・語学学校担当者からの講評等

(4) 安全対策および危機管理対応

- ・派遣研修の催行は受託者の責任で安全かつ適正に実施すること。
- ・参加者が病気や事故、災害等に遭った場合（遭うおそれがある場合）は、受託者の現地支店を通じて迅速に安全対策、危機管理対応策を講じるとともに、本学に報告を行うこと。
- ・参加者が加入予定の海外旅行保険（公益財団法人日本国際教育支援協会による学研災付帯海外留学保険「付帯海学」）について、補償内容等を把握すること。

(5) 変更、中止

- ・参加人数は20名から増減することがある。その場合、人数が確定後、変更契約を行う。
- ・事業の安全かつ円滑な実施が危ぶまれる場合は、本学の判断により事業を中止することがある。

以上